

論文審査報告の結果の要旨

論文提出者氏名 神田 豊隆 (かんだ ゆたか)

論文題目 「冷戦の変容と日本外交の国際秩序観—池田・佐藤政権の対中外交と「日米中」提携の系譜 1960—1972」

提出論文は、1960年代の冷戦構造の変容に対して、当時の日本外交指導者がどのような国際秩序観をもとに対応したのかという問題を、池田勇人・佐藤栄作政権の対中外交に焦点をあてながら、解き明かそうとした研究である。提出論文の構成及び要旨は、以下の通りである。

「課題と視角」では、従来の日本外交史研究において、「多極化」や「デタント」と呼ばれる1960年代の冷戦構造の変容への対応を正面から扱ったものが少ないことが指摘され、それに対して、池田・佐藤政権の外交の背景にあった国際秩序観を探ることが本論文の第一の課題とされる。また、近年公開された日本外交文書による最近の研究が、ともすれば依拠する文書の性格から、官邸よりも外務省を中心とした分析に偏りがちなものに対して、本論文は、政治家のリーダーシップに寧ろ焦点をあてることが、第二の課題とされる。

「序章 二つの系譜——「日米中」提携と「日米中ソ」協調」では、この時期における外交指導者の国際秩序観の二つの系譜を抽出し、その内容と担い手について説明がなされている。吉田茂、池田、佐藤、田中角栄といった「保守本流」の政治家や、アジア主義的心情の強い松村謙三は、中ソは一枚岩ではないとの確信を持っており、中国を日米の側に引き込み、ソ連を排除するという国際秩序観を有していた。これに対して、岸信介、椎名悦三郎、福田赳夫、石橋湛山、三木武夫などの「反吉田」勢力や、永井陽之助、高坂正堯といった現実主義的国際政治学者達は、米ソの平和共存の影響を重視し、そこに日中両国が加わる形での「日中米ソ」協調路線を模索していた。また総じて彼らには、中ソは一体であると思なす傾向が、吉田等に比べて強かったのである。

このような二つの系譜を念頭においたうえで、「第一章 「日米中」提携の模索と挫折—池田政権の対中外交 1960—1964」は、池田による「日米中」提携の試みを分析している。池田はまず、「二つの中国論」に基づいて中国の国連加盟を模索し、中国を国際的枠組みのなかに編入しようとした。1962年以降中ソ対立が顕在化すると、池田はこれを「日米中」提携の好機と捉え、日中 LT 貿易の実現や中国問題をめぐる日欧協調を推進した。しかし、このような池田の試みは、キューバ危機と中印紛争後にソ連との接近を図ったアメリカによって阻まれ、政権末期の池田外交は積極性を失っていった。ベトナム戦争が本格化していくなかでも、池田は日中貿易事務所の相互設置等による「日米中」提携の可能性を捨て

はしなかったが、米ソのデタントと中国の孤立化という流れには抗しきれなかった。

「第二章 「日米ソ」連合と中国の孤立化——佐藤政権前期の対中外交 1964—1968」は、佐藤政権前半の対外政策を分析している。佐藤は池田と同じく、系譜的には吉田の引いた「日米中」提携路線のなかにあったが、佐藤は池田よりも対米協調を重視する傾向があった。このため政権が近づくとつれて、佐藤は中国問題よりも沖縄返還を最優先課題とする方向に向かうことになった。佐藤政権は発足後、米ソのデタントに進んで適応し、「日豪印」や「日韓台」の協力関係を強化することで、中国の孤立化をもたらす政策をとった。このような路線は、「日米中ソ」協調を長期的課題とする椎名や三木の主張を佐藤が一定程度汲んだことを意味していた。だが元来、「日米中」提携の関心が強い佐藤は、文化大革命やベトナム情勢の収束が明らかになるにつれて、本来の関心に立ち戻る動きを見せ始めた。

「第三章 再び「日米中」提携の模索——佐藤政権後期の対中外交 1969—1972」は、佐藤政権後期の対中外交を扱っている。1969年3月の中ソ国境紛争以降、佐藤は「日米ソ」連合から「日米中」提携路線へと舵を切ろうとした。佐藤の試みは、日中接近よりも米中接近が先行することによってその効果は十分には表れなかったものの、政権末期の佐藤の対中政策は、事実上次の田中政権と連続するものであった。

「終章 日中国交正常化と「日米中」提携」は、田中政権による日中国交正常化を論じている。田中は国内政治にのみ関心があった政治家として描かれる傾向があるが、外政家としての田中は、実は吉田路線の継承者という側面が強かった。このため田中は、ソ連の警戒心を意に介さず、日中接近を進めることになった。

最後に、「総括と展望」において、著者はこれまでの分析を踏まえたうえで、いかなる要因によって本論文の冒頭で提示した「日米中」提携と「日米中ソ」協調の二つの系譜の分岐点が形成されるかを論じ、「日米中」提携がアジアに内在する秩序原理を重視するのに対して、「日米中ソ」協調が、グローバルな冷戦構造の函数としてアジアを捉えようとする志向性を持っていた点に、その秩序観の差異の原因を見出している。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文は次のような点で評価することができる。第一に、本論文は、池田・佐藤政権の対中外交を、単なる日中二国間関係史としてではなく、冷戦構造の変容に対する対応として、マクロな構図から解き明かした点に特色がある。1960年代の国際政治学は「デタント」や「多極化」を中心的な対象としていたが、このような冷戦構造の変容を日本の外交指導者がどのように受け止めたのか、という主題は、必ずしも日本外交史研究では正面から論じられてはこなかった。これに対して、本論文は、日本の外交指導者の国際秩序観を抽出することで、1960年代における国際政治の構造的変容と外交指導者の行動との連関を描き出すことに相当程度成功している。また指導者の国際秩序観を抽出する際に、単に回想録等に依拠するのではなく、各国の文書館史料において記された政治指導者の言動から再構成している点に、分析の厚みがあるといえる。

第二に、本論文では、様々な政治指導者の国際秩序観を、「日米中」提携と「日米中ソ」

協調という二つの系譜に類型化し、そのことにより従来の分析枠組であった、「対米協調」対「自主外交」、もしくは、「吉田路線」対「反吉田路線」という構図に、修正を迫る見解を随所で提示している点が、長所として認められる。本論文では、従来は同一の類型として捉えられていた指導者が別の系譜として理解しえることが示唆されたり、あるいは、これまでは別の文脈で扱われていた人物が実は同一の国際秩序観を有していたことに気づかされるのが、少なくない。この時期の代表的な現実主義的国際政治学者高坂正堯の国際秩序観が、高坂自身が称揚した吉田茂の対極に置かれている点等は、その好例であろう。このように本論文は、先行研究が前提としてきた系譜的理解を覆す創見を示している。

第三に、本論文は、日本外交史研究に政治指導という変数を再投入した点に、特色がある。外交文書の公開がなされる以前の日本外交史は、「吉田派」対「反吉田派」という保守政党内部の対立構図に「対米協調」対「自主外交」という外交路線の対立構図を重ねて理解する見解が主流であった。これに対して、新たに公開された日本外交文書に基づく研究では、各政権を貫く日本外交の持続的関心を描き出し、官邸よりも外務省を中心的主体として日本外交を理解する傾向が強まった。本論文はこうした近年の傾向に明示的に異議を唱え、当該期の日本外交が政治家主導で方向性が定められたことを論証している。その意味で、本論文は、政治指導という古典的視角を再活性化する研究として位置付けることもできよう。

だが、提出論文にはいくつかの弱点と思われる個所も存在する。第一に、「日米中」提携と「日米中ソ」協調という二つの国際秩序観を分ける要因が、必ずしも十分に理論的には提示されていない点が挙げられる。著者が「総括と展望」において、この分岐点を、アジアに内在する秩序原理を重視する秩序観と、グローバルな冷戦構造の規定性を重視する秩序観との対立に見出している点は肯けるが、この視角は必ずしも本論では十分に展開しきれてはいない印象は残るように思われる。また二つの国際秩序の系譜を論ずる際に用いられる、「提携」と「協調」という用語の含意の違いも、より明示的に論じたほうが説得力は増すように思われる。

また、やや望蜀の感はあるが、本論文が指摘する「日米中」提携と「日米中ソ」協調という日本外交指導者の対立構図を、同時代に相手国である中国や、関係国である米ソの政策決定者はどのように、あるいはどの程度まで認識していたのか、という問題も残るように思われる。その点がより詳細に論じられたならば、本論文の分析枠組みが持つ同時代的含意は一層深まったであろう。

しかしながら、これらの点は本論文の学術的価値をいささかも損なうものではない。総じて、本論文は、各国文書館の未公刊史料を渉猟して1960年代の日本外交を論じた緻密かつ重厚な研究であり、学界に対して多大な貢献をしたものと認めることができる。以上の点から審査委員会は、本論文の提出者は、博士（学術）の学位を授与されるのにふさわしいと判断する。